

(市長記者会見資料)

令和3年度決算概況

令和4年8月2日



行財政局 財政室 (222-3291)

市民の皆様へ～令和3年度決算のポイント～

1 令和6年度の公債償還基金の枯渇の危機は回避しました。

- 市長就任以降、改革（例：職員数削減3,800人）と成長（例：R1決算の市税収入過去最高）を推進
- コロナ禍で税収減（例：国が見込む地方税収△5%以上）が見込まれる中、改革をしなければ令和6年度に公債償還基金枯渇の危機に直面した
- 令和3年8月「行財政改革計画」：基金枯渇を回避し、令和7年度に公債償還基金残高1,000億円以上を必達目標に
- 令和3年度決算、令和4年度予算で計画を447億円上回る収支改善。令和7年度の基金残高は1,400億円以上を確保できる見込み

2 今後も、魅力あふれる京都を未来につなぐため「京都ならではの改革と成長」を推進していきます。

- 福祉、子育て支援、教育、安心安全、文化、環境、地域コミュニティなど京都の魅力を未来に継承・発展させていくことが改革の本旨。令和3年度決算でなお残る85億円の赤字解消等に向け、今後もたゆまず改革と成長を推進
- 改革はこれまでの施策の理念とセーフティネットを守る(例:敬老乗車証は指定都市中7市が廃止または制度が無い中、本市は10年かけて維持できる制度に再構築)
- 都市の成長戦略を推進。京都には多くの強み。確かな実績も(例：拠点都市選定後、スタートアップ設立70件)

1 令和3年度決算の概況 ～コロナ禍と財政危機の「二つの危機」に的確に対応～

(1) コロナ禍に対して、市民のいのちと暮らしを守った決算

新型コロナウイルス感染症対策の概要

新型コロナウイルス感染症は拡大と収束が繰り返され、京都経済や市民生活に大きな影響を及ぼす中、コロナ禍で苦しむ皆さまを守り抜くため、様々な対策に全力で取り組んできました。

①医療・保健所体制等の強化

- 人口1万人当たりの保健師の職員数は、政令市トップの2.4人（他都市平均1.6人）
- 日祝、GW、年末年始等の休日における診療・検査体制を確保
- 無症状者や軽症患者の容態変化等の相談に対応し、必要な場合に的確に医療につなぐため、「京都市新型コロナ陽性者臨時フォローアップセンター」を開設
- 家庭内感染を防ぐため、濃厚接触者等の宿泊施設利用に対する費用を支援（全国初）

②市民等への情報発信の強化

- 市長自らが発信：メッセージ動画「京都市長から市民等の皆さまへ」を22回に渡り発信
（令和3年度実績）
- 大学のまち京都ならではの情報発信：学生向けアプリでの配信、大学コンソーシアム京都等との共同で、ワクチン接種に係る学生・若者向けメッセージの発信

③生活困窮者や不安を抱える方への支援の充実

- 社会福祉協議会との連携による生活支援：住居確保給付金等の給付や、生活相談、就労支援を実施
- 不安を抱える女性に寄り添った相談支援：相談支援等を行うとともに、購入が困難な方に生理用品を提供

④事業者支援の充実

- 中小企業融資制度預託金：コロナ禍における事業者の資金ニーズに対応
- 中小企業等再起支援補助金・応援金：17,000を超える事業者の方々を支援

⇒コロナ禍で苦しむ皆さまを守り抜くため、引き続き全力で取り組んでいく。

(2) 財政危機克服のために定めた行財政改革計画の確かな実績を刻んだ決算

① R3.8月 行財政改革計画を策定

全国的にリーマンショック並みの税収減が見込まれ、本市においても一般財源収入の増加を見込めない中、歳出上限を設定、改革を徹底。セーフティネットを守りながら、収支不足額を令和3年度（230億円）から増やさず、抑制することにより、公債償還基金残高の枯渇を回避し、特別の財源対策から脱却する、行財政改革計画を策定

② R3決算：歳入

国・府とも連携した経済の下支え、市民・事業者の努力により、リーマンショック並みの減少が見込まれた市税収入は堅調に推移。地方交付税の確保を国に求めた結果、地方交付税等を増額確保し、一般財源収入が増加

③ R3決算：歳出

安心安全、子育て支援、教育、文化、環境など、京都の強みを伸ばしつつ、行財政改革計画の初年度として、人件費の削減など、行政の効率化を徹底

④ 行財政改革計画策定時から収支改善

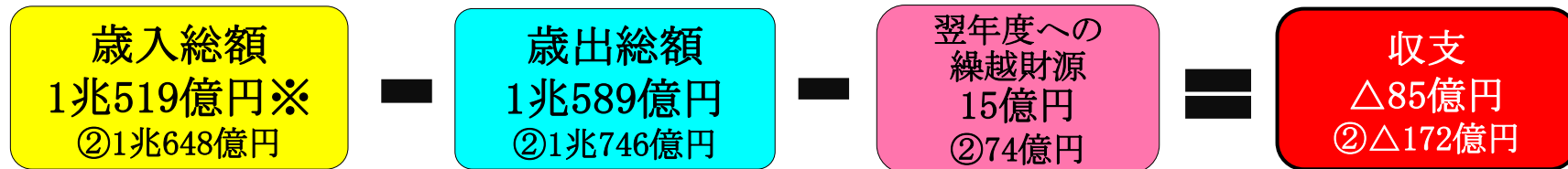
特別の財源対策を令和3年度決算で147億円（236→89億円）圧縮するとともに、これまでの公債償還基金からの借入れのうち187億円返済。令和4年度予算でも113億円（230→117億円）圧縮し、行財政改革計画策定時から447億円収支改善（R3圧縮147億円＋R3返済187億円＋R4圧縮113億円＝447億円）

⑤ 今後の展望

ただし、一般財源収入の増加は非常時における国の財政措置が大きく影響し、一時的なもの。令和3年度決算における特別の財源対策を行う前の収支は、前年度から改善したものの、85億円の赤字であり、公債償還基金の計画外の取崩しの累計は505億円に上るうえ、今後も社会福祉関連経費の増加が続き、財政は依然として厳しい。

今回の決算では行財政改革計画を上回る実績をお示しすることができ、厳しい中でも展望を開いた。今後も、引き続き、行財政改革を着実に実行し、特別の財源対策から早期に脱却する

2 収支の状況



※特別の財源対策89億円を含む歳入決算額は1兆608億円

参考：財政健全化法上の実質収支は4億円の黒字

特別の財源対策89億円（公債償還基金の計画外の取崩し50億円、行政改革推進債の発行22億円、調整債の発行17億円）を行った後の、地方公共団体財政健全化法上の「実質収支」は4億円（②△3億円）

- ① 令和3年度決算は、新型コロナウイルスの感染拡大防止と京都経済・市民生活の下支えに引き続き取り組み、**歳入、歳出の規模は令和2年度に次ぐ過去2番目の大きさ**
- ② 社会福祉関連経費に必要な財源を行財政改革により捻出するとともに一般財源収入の増等により、特別の財源対策を行う前の収支は前年度から87億円改善したものの、**85億円の赤字**

【過去5年間の決算の状況】

	コロナ禍前の水準に						(参考) R3予算
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
特別の財源対策を行う前の収支(A)	△ 83	△ 110	△ 109	△ 80	△ 172	△ 85	△ 236
特別の財源対策(B)	87	113	113	84	169	89	236
行政改革推進債	37	44	46	34	33	22	32
調整債	0	0	0	0	17	17	23
公債償還基金	50	69	67	50	119	50	181
地方公共団体財政健全化法上の 実質収支(A+B)	5	4	4	4	△ 3	4	

3 歳入① 一般会計歳入決算の概況

市税・府税交付金が堅調な一方、地方交付税等も国の的確な地方財政対策により増加し、**一般財源収入が前年度から285億円増加**

【一般会計歳入決算の内訳】

(単位：億円)

	R2	R3	R3-R2	備考
一般財源合計 (A)	4,389	4,674	+285	
市税	2,959	3,019	+60	令和元年度に次いで過去2番目
府税交付金	426	491	+65	消費の増等による地方消費税交付金の増等
地方交付税・臨時財政対策債	859	1,057	+198	うち75億円超過交付(令和4~6年度で精算)
徴収猶予特例債	42	0	△42	
減収補てん債	41	0	△41	
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	49	+49	固定資産税、都市計画税の減免の補てん
地方譲与税など	62	58	△5	
特定財源合計 (B)	6,427	5,933	△494	
国・府支出金	3,619	2,622	△997	令和2年度特別定額給付金1,415億円
使用料及び手数料	179	181	+2	
市債(徴収猶予特例債、減収補てん債及び臨時財政対策債除く)	415	372	△42	投資的経費の減少によるもの
諸収入など	2,214	2,758	+543	中小企業融資制度預託金元利収入の増 1,790億円→2,212億円 ふるさと納税の増 18億円→62億円
歳入合計 (A+B)	10,817	10,608	△209	令和2年度に続き過去2番目

※特別の財源対策89億円を含む(行政改革推進債・調整債(市債)39億円、公債償還基金の計画外の取崩し(諸収入など)50億円)。

3 歳入② 市税収入の状況

市税収入の状況 前年度比+60億円 (+2.0%) R②2,959億円→R③3,019億円

市税収入は、納税義務者数等の減少に伴う個人市民税の減収があるものの、一部企業の業績の好調による法人市民税の大幅増により、全体としては増加し、令和元年度に続く過去2番目。

(主な税目の増減)

ア 個人市民税 前年度比△20億円 (△1.7%) R②1,172億円→R③1,152億円

納税義務者数等が減少しているが、長引くコロナ禍にあっても微減

納税義務者数 67万5千人(前年度比△4千人)

イ 法人市民税 前年度比+72億円 (+26.8%) R② 268億円→R③ 339億円

一部企業の業績の好調により大幅増

ウ 固定資産税 前年度比△5億円 (△0.5%) R②1,087億円→R③1,082億円

前年度の税制改正における新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入の減少等に伴う、減免措置の適用により減収

※全額国からの交付金により補填(新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金)

エ 宿泊税 前年度比+3億円 (+26.2%) R② 13億円→R③ 16億円

依然として新型コロナウイルス感染症が影響

(R2決算：600万泊分、13億円 → R3決算：750万泊分、16億円)

(参考) R1決算：2,000万泊分、42億円)

3 歳入③ ふるさと納税寄付金の状況

- ・ 寄付額 R②18億円→R③62億円

京都ならではの返礼品の充実や首都圏等へのPR、リピーターの獲得などにより、過去最高を達成。返礼品を通じて、京都の魅力を発信するとともに、伝統産業をはじめ、京都の中小企業等の新たな需要を創出

- ・ 使途

京都らしい美しい景観の保全・継承、地域と文化を支える伝統産業や商業などの振興、未来を担う子どもたちの教育環境充実に資する事業など、「京都の未来を支える事業」に活用するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に係る医療機関への支援などにも活用。

＜参考＞寄付金控除額や返礼品の経費等も含めた状況

(単位：億円)

年度	収入				支出	D-E
	寄付受入額 (A)	寄付金控除 (B)	地方交付税 (C)	差引収入 (D=A-B+C)	返礼品等 (E)	
R②	17.62	40.59	29.32	6.35	8.15	△1.80
R③	62.39	49.79	30.44	43.04	27.36	15.68

4 歳出① 行政目的別歳出の状況

新型コロナウイルスに対して、感染拡大防止と京都経済・市民生活の下支えに約3,000億円の対策を実施。あわせて、安心安全で子育て支援・教育が充実したまち、暮らしに文化が息づくまち、環境と調和した持続可能なまちなど、人と企業に選ばれるまちづくりを推進

【行政目的別決算の内訳】

(単位:億円)

項目	R③決算額	主な実績
社会福祉費	3,517	人口100万都市で最高の保育所等利用児童数割合(53.9%) 保育所等9年連続、学童クラブ事業11年連続待機児童ゼロを達成
保健衛生費	719	保健師の配置数が政令市トップ (人口1万人当たり京都市2.4人、他都市平均1.6人) ごみ量はピーク時の82万tから38万tに減少、市民1人1日当たりのごみ量は、政令市及び人口50万人以上の都市で最小
産業経済費	2,357	デジタル技術の利活用による中小企業の生産性向上の取組を支援
都市建設費	767	5年に1度の大雨に対する整備率が全国トップ水準 (京都市91%、他都市平均60%) この10年で放置自転車9割以上減少
教育文化費	1,175	一人一人の子どもを徹底的に大切にす教育と確かな学力 (小学校での35人学級(H15~)や中学校3年生の30人学級(H19~) を全国に先駆けて実施。全国学力・学習状況調査で小学校は政令市トップ、中学校は都道府県・政令市中トップ水準。)市立小・中・高等学校で茶道や華道等の伝統文化を体験
消防費	200	救急車が到着する早さ、8年連続で大都市トップ 4年連続で火災件数(人口1万人当たり)が大都市で最少
総務費その他	926	この10年で刑法犯認知件数が7割減少
公債費	927	
合計	10,589	

4 歳出② 性質別歳出の状況

【令和3年度の実行財政改革の主な実績】

- 人件費の削減（市民のいのちと暮らしを守るために必要な執行体制は確保しつつ、業務の委託化や効率化等により職員数を116名削減、徹底的な働き方改革により時間外勤務を令和元年度比で21.2%縮減、臨時的な給与カット（本給、最大△6%）を実施）
- 市税徴収率（99.0%）は、平成30年度と並んで過去最高
- 行政経営の効率化（民間ビル等賃料の削減、農業・農林業振興センターの組織再編）
- 補助金、イベント、使用料及び手数料の局横断的な見直しを実施

【性質別決算の内訳】

（単位：億円）

項目	R②決算額	R③決算額	増減額	主な増減理由
給与費	1,628	1,583	△45	職員数削減△9億円、時間外勤務縮減△7億円、給与減額△26億円
扶助費	2,175	2,578	402	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金+183億円、子育て世帯への特別給付金+155億円
物件費その他	4,508	3,810	△698	中小企業融資制度預託金+422億円、特別定額給付金△1,415億円
投資的経費	692	637	△56	京都奏和高校整備、北消防署移転整備の完了等
公債費	860	922	62	徴収猶予特例債+42億円、臨時財政対策債+26億円
積立金	42	229	187	財政調整基金+95億円（地方交付税超過交付分及び給与カット分等）、京都みらい夢基金+55億円
繰出金	841	831	△10	国民健康保険事業特別会計繰出金△18億円
合計	10,746	10,589	△157	令和2年度に続き過去2番目

行政の効率化を徹底するとともに、一般財源収入の増加により、公債償還基金からの借入れを187億円返済し、R③決算での計画外の取崩しを前年度から69億円圧縮。指定都市の中で最も高い将来負担比率を低減。R②193.4%→R③170%程度

しかしながら、85億円の赤字決算であることに加え、これまでの借入れ・取崩しの累計は505億円に上る。今後も都市の成長戦略と行財政改革を着実に推進し、可能な限り早期に特別の財源対策から脱却し、持続可能な行財政を確立する。

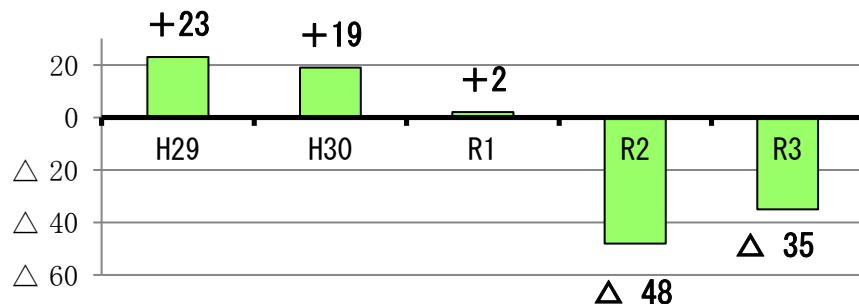
2 公営企業決算

市バス・地下鉄事業

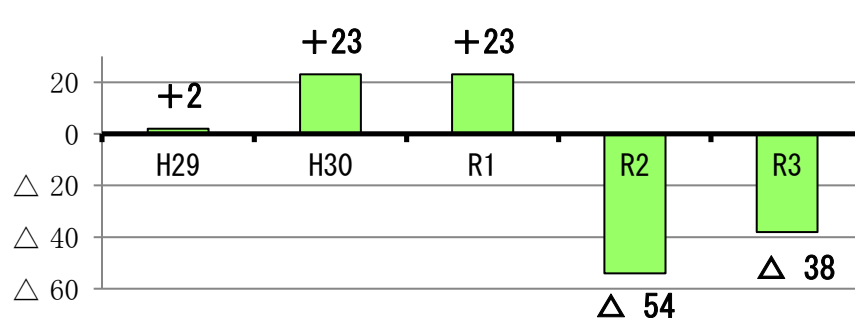
市バス R1 : 357千人/日 ⇒ R2 : 248千人/日 ⇒ R3 : 268千人/日
 地下鉄 R1 : 400千人/日 ⇒ R2 : 267千人/日 ⇒ R3 : 295千人/日

- **お客様数は、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した令和2年度より増加するも、依然厳しい状況。**
 1日当たりのお客様数は、市バスは前年度比+2万0千人（元年度比△9万0千人）
 地下鉄は前年度比+2万8千人（元年度比△10万5千人）
- **運賃収入は、令和元年度運賃収入（市バス200億円と地下鉄258億円を合わせた458億円）と比較すると令和3年度で△120億円（市バス△48億円、地下鉄△72億円）、令和2年度で△149億円（市バス△61億円、地下鉄△88億円）となり、この2年間で約270億円の減収**
- **厳しい経営状況を踏まえ、感染症対策と安全対策を徹底しながら経費の削減に努めたものの、運賃収入の減少の影響は甚大で、経常損益は、市バスは△35億円、地下鉄は△38億円でともに2年連続となる赤字を計上**
- **地下鉄は累積資金不足が過去最大の417億円、資金不足比率は経営健全化基準の20%を上回る24.2%となり、昨年度陥った経営健全化団体からの脱却には至らず**
- **市民生活と都市活動を支える市バス・地下鉄の持続可能な安定経営を目指して、令和4年3月に中長期の経営計画を策定（地下鉄に関する内容は市会の議決を得て国に報告）**

市バス経常損益の推移（億円）



地下鉄経常損益の推移（億円）



（直近のお客様の状況）

令和3年度から比較すると増加したものの、コロナ前と比較すると依然厳しい状況

4～6月の1日当たりのお客様数は、令和元年度比で
 市バスは 4月：△27.4%、5月：△19.1%、6月：△16.6%
 地下鉄は 4月：△21.7%、5月：△16.9%、6月：△14.9%

上下水道事業

料金・使用料収入 対プラン △26億円（水道△11億円、下水道△15億円）

- 使用水量は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した令和2年度よりもさらに減少し、**水道料金・下水道使用料収入は依然厳しい状況**
- 業務執行体制の見直しなど、経費削減の取組を着実に進め、黒字は確保したものの、減収の影響が大きく、**建設改良等のための積立金（利益）は、中期経営プランで掲げた目標を下回る厳しい結果に**

水道 16.9億円（プラン比△2.1億円）、下水道 27.7億円（プラン比△4.1億円）

- 大幅な減収が続く中であっても長期的な視点に立ち、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守るため、**老朽化した配水管の更新（153億円）**や、「雨に強いまちづくり」に向けた**雨水幹線の整備（43億円）**等を着実に推進

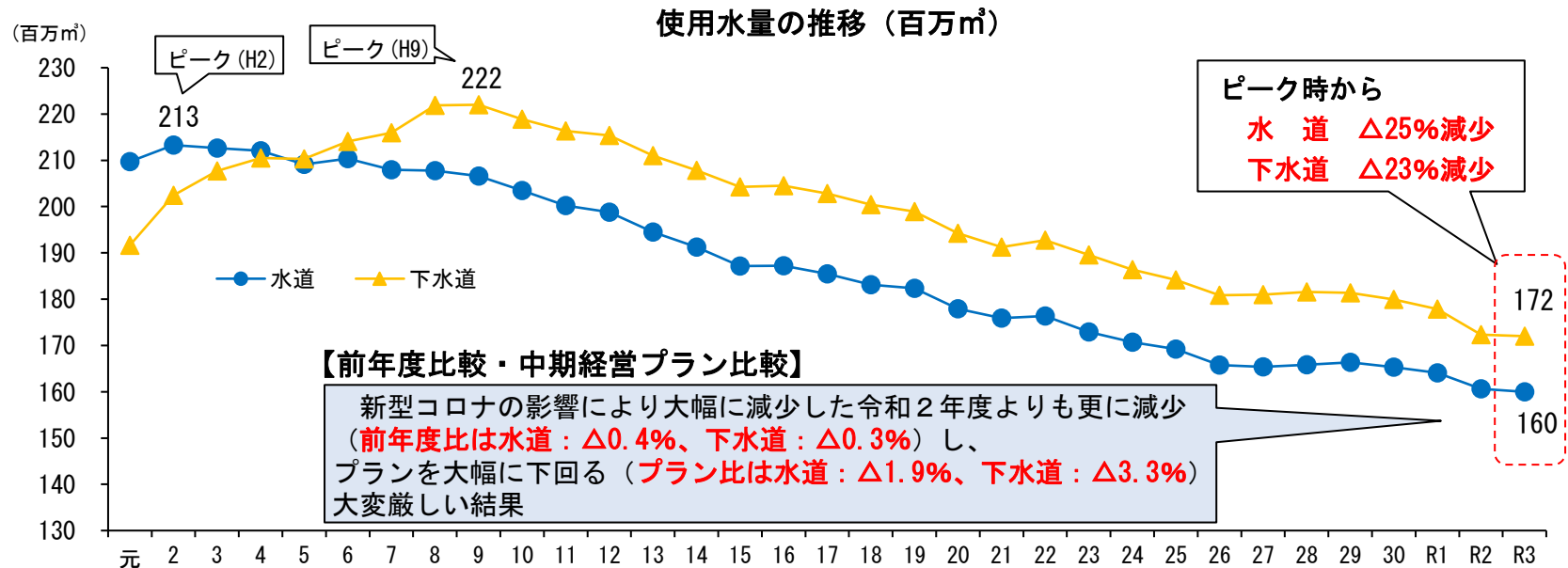
・雨水整備率 R2 : 29.3% → **R3 : 33.0%**

事業計画区域のうち10年確率降雨（62mm/h）への対応が完了した面積の割合

○ 5年確率降雨(52mm/h)対応の雨水整備率は約91%で、全国平均の60%を大きく上回りトップ水準

・老朽配水管解消率 R2 : 37.1% → **R3 : 42.1%**

老朽配水管の更新事業開始年度（H21）の延長に対する更新済割合



⇒ 今年度新たな中期経営プラン（R5-9）を策定し、徹底した経営効率化などの取組により厳しい経営環境に対応することで「京（みやこ）の水ビジョン」に掲げる事業を着実に推進

6 今後の財政運営

公債償還基金の計画外の取崩しからの早期脱却をより確かなものに

行財政改革計画策定時、令和6年度に公債償還基金が枯渇すると見込まれていたが、今回の決算で行財政改革計画を447億円上回る実績をお示しし、公債償還基金の枯渇を回避する目途を確かなものとした。

今後も、改革により、ニーズに的確に対応しつつ規律も守った引き締まった歳出構造とし、高止まりを続ける公債費の低減と人件費の他都市平均との乖離解消により今後も増加する社会福祉関連経費の財源を確保していく。

あわせて、都市の成長戦略を推進し、改革と成長で得た財源をもとに、京都の強みを更に伸ばすことで、市民生活の豊かさを一般財源収入の増加につなげ、公債償還基金の計画外の取崩しから脱却し、持続可能な行財政を確立する。